



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 南陽

コード番号 7417 URL <http://www.nanvo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 武内 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画室長

(氏名) 篠崎 学

TEL 092-472-7331

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	15,412	△7.5	782	△27.2	841	△25.1	516	△20.6
27年3月期第2四半期	16,664	13.4	1,074	43.7	1,124	57.9	650	78.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 444百万円 (△36.5%) 27年3月期第2四半期 699百万円 (38.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	81.17	—
27年3月期第2四半期	102.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	30,510	13,196	43.3
27年3月期	31,060	13,000	41.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 13,196百万円 27年3月期 13,000百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	39.00	39.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	32,000	△4.5	1,500	△22.7	1,500	△27.3	900	△26.3
								141.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	6,615,070 株	27年3月期	6,615,070 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	247,181 株	27年3月期	247,181 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	6,367,889 株	27年3月期2Q	6,367,969 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善を受けて設備投資は底堅く推移したものの、中国や東南アジアを始めとした新興国経済の減速により、輸出の伸びが鈍化するとともに、雇用・所得環境の改善により回復基調にあった個人消費も足踏み状態になるなど、景気は回復基調にあるものの先行き不透明な中で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては概ね計画通りに推移し、売上高は15,412百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は782百万円（前年同期比27.2%減）、経常利益は841百万円（前年同期比25.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は516百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業におきましては、これまで高水準を維持してきた公共工事が減少するとともに、民需についても太陽光パネル設置工事がピークを過ぎる中、既存顧客の深耕による案件の掘り起こしに努めるとともに、社会インフラの補修・点検に関連する商品群の充実と販売強化にも努めてまいりました。しかしながら、レンタル部門において公共工事減少の影響を受けるとともに、販売部門においても割賦販売の競争が激化したことから、売上高は6,113百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益は589百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

② 産業機器事業

産業機器事業におきましては、設備投資が底堅く推移する中、好調が続くスマートフォン、車載用デバイスに関わる案件の獲得に努めるとともに、新たな生産部品・消耗部品の開拓と拡販に努めてまいりました。しかしながら、新興国経済の減速を受けて、これまで好調に推移してきたロボットやスマートフォン分野についても陰りが見え始めたことにより、売上高は9,067百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益は362百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

③ 砕石事業

砕石事業におきましては、これまで高水準を維持してきた公共工事が減少するとともに、民需についても太陽光パネル設置工事がピークを過ぎる中、民間への営業強化と中小規模の工事受注に向けた取り組みを強化するとともに、取引先への理解を求めながら採算性の向上にも努めてまいりました。しかしながら、太陽光パネル設置工事向けの需要が減少したことにより、売上高は230百万円（前年同期比9.0%減）、セグメント利益は8百万円（前年同期比62.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度に比べ549百万円減少(1.8%減)し、30,510百万円となりました。増減の主な内容は、貸与資産が276百万円、貸料等未収入金が212百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ745百万円減少(4.1%減)し、17,314百万円となりました。増減の主な内容は、流動負債のその他が465百万円、長期借入金が207百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ195百万円増加(1.5%増)し、13,196百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が268百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.3%と前連結会計年度に比べ1.4ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ369百万円減少(8.5%減)し、3,987百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は588百万円(前年同期は289百万円の増加)となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、税金等調整前四半期純利益が減少したものの、法人税等の支払額の減少及び売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減による資金の増加が多かったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は427百万円(前年同期は292百万円の減少)となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、有形固定資産の取得による支出が減少したものの、その他の支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は542百万円(前年同期は573百万円の減少)となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、ファイナンス・リース債務の返済による支出が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績は、概ね計画どおりに推移しており、業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記
載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載す
る方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,363	4,290
受取手形及び売掛金	11,787	11,784
電子記録債権	648	824
貸貸料等未収入金	709	496
商品及び製品	1,333	1,139
仕掛品	60	4
貯蔵品	4	3
その他	663	807
貸倒引当金	△434	△421
流動資産合計	19,137	18,930
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	7,249	6,973
その他(純額)	2,228	2,224
有形固定資産合計	9,477	9,197
無形固定資産		
のれん	43	36
その他	110	95
無形固定資産合計	153	131
投資その他の資産		
投資有価証券	1,604	1,509
その他	724	780
貸倒引当金	△62	△60
投資その他の資産合計	2,266	2,229
固定資産合計	11,898	11,559
繰延資産		
開発費	24	20
繰延資産合計	24	20
資産合計	31,060	30,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,223	9,083
短期借入金	1,610	1,908
1年内返済予定の長期借入金	520	420
リース債務	2,392	2,261
未払法人税等	193	303
賞与引当金	245	226
役員賞与引当金	31	—
割賦利益繰延	825	729
その他	1,219	753
流動負債合計	16,261	15,685
固定負債		
長期借入金	868	660
役員退職慰労引当金	118	120
その他の引当金	364	369
退職給付に係る負債	334	332
その他	111	145
固定負債合計	1,797	1,628
負債合計	18,059	17,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	10,310	10,578
自己株式	△231	△231
株主資本合計	12,276	12,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498	399
為替換算調整勘定	226	252
その他の包括利益累計額合計	724	651
純資産合計	13,000	13,196
負債純資産合計	31,060	30,510

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	16,664	15,412
売上原価	13,887	12,907
差引売上総利益	2,776	2,505
割賦販売未実現利益戻入額	215	187
割賦販売未実現利益繰入額	111	89
売上総利益	2,881	2,603
販売費及び一般管理費	1,806	1,820
営業利益	1,074	782
営業外収益		
受取利息	11	16
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	4	18
貸倒引当金戻入額	56	30
その他	28	25
営業外収益合計	108	101
営業外費用		
支払利息	40	38
その他	18	3
営業外費用合計	59	42
経常利益	1,124	841
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	1,120	841
法人税、住民税及び事業税	468	321
法人税等調整額	0	2
法人税等合計	469	324
四半期純利益	650	516
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	650	516

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	650	516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	△99
為替換算調整勘定	△31	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	14
その他の包括利益合計	48	△72
四半期包括利益	699	444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	699	444
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,120	841
減価償却費	848	822
のれん償却額	7	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	△1
受取利息及び受取配当金	△19	△26
支払利息	40	38
持分法による投資損益(△は益)	△4	△18
固定資産除売却損益(△は益)	4	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,032	46
たな卸資産の増減額(△は増加)	△117	252
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,337	△143
その他	△428	△1,017
小計	1,091	766
利息及び配当金の受取額	38	48
利息の支払額	△40	△38
法人税等の支払額	△799	△187
営業活動によるキャッシュ・フロー	289	588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△705	△534
有形固定資産の売却による収入	429	403
無形固定資産の取得による支出	△17	△3
投資有価証券の取得による支出	△1	△38
投資有価証券の売却による収入	7	-
貸付金の回収による収入	0	44
その他の支出	△9	△304
その他の収入	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	82	291
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△379	△275
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	△185	△310
配当金の支払額	△191	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△573	△542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△608	△369
現金及び現金同等物の期首残高	3,236	4,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,628	3,987

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,586	9,823	253	16,664	—	16,664
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	30	—	54	△54	—
計	6,611	9,853	253	16,718	△54	16,664
セグメント利益	823	418	23	1,265	△190	1,074

(注) 1 セグメント利益の調整額△190百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,113	9,067	230	15,412	—	15,412
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	7	—	45	△45	—
計	6,151	9,075	230	15,457	△45	15,412
セグメント利益	589	362	8	961	△178	782

(注) 1 セグメント利益の調整額△178百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。